

補助金交付決定変更申請書

様式 7-1

番 号  
年 月 日

地方整備局長等 殿

申請者 印

平成 年度

耐震対策緊急促進事業補助金交付決定変更申請書

平成 年度耐震対策緊急促進事業について、交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので、申請します。

都道府県名	市町村名	耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称	当初交付決定年月日番号	最終交付決定変更年月日	今回変更事項	変更申請の主たる理由

(備考)

- 1 本様式は事業ごとに作成すること。
- 2 本様式に様式 7-2 から様式 7-4 までを併せたものが申請書である。
- 3 交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。
- 4 今回変更事項欄は、交付決定額の変更の場合には「額」と、内容の変更の場合には「内容」と、完了予定期日の変更の場合には「期日」と記入すること。
- 5 変更申請の主たる理由欄には、記載例を参考の上、簡潔に記入すること。

様式 7-2

平成 年度

耐震対策緊急促進事業補助金交付決定変更額表

事業主体名

(単位：千円)

都道府県名	市町村名	耐震診断 ・補強設計 ・耐震改修 対象建築物の名称	交付 決定額	変更 増△減額	改交付 決定額	摘要

(備考)

- 1 本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。
- 2 本表は地区ごとに作成することとし、別に2部作成し提出すること。

国庫補助金受入調書

事業主体名

(単位：千円)

区 分	耐震診断・補強設計・ 耐震改修対象建築 物の名称	
	年月日	
交 付 決 定 通 知		
	計	
翌年度への繰越額		
翌々年度への繰越額		
補 助 金 受 入		
	計	

(備考)

- 1 本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。
- 2 交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増(△)減額を記載すること。
- 3 繰越額は、その確定額を記載すること。
- 4 補助金受入額は、受入年月日ごとに記載すること。但し、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。
- 5 交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除すること。

様式 7-4

平成 年度補助事業耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築物の名称別表（交付決定  
の変更）

【様式 2-3 に準ずる。】

（備考）

- 1 記載方法は、赤黒対照（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かっこ書きとすること。
- 2 以上のほか、本表は、様式 2-3 に準じて作成すること。